



平成21年2月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社 ゴトー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 行宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)土橋 文彦 TEL (055)923-5100
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	7,054	△5.1	141	636.2	269	73.6	65	(-)
19年8月中間期	7,430	△2.2	19	△89.6	155	△48.9	△18	(-)
20年2月期	14,972	△4.5	122	△68.8	376	△42.4	104	(823.9)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	7	10	—	—
19年8月中間期	△2	05	—	—
20年2月期	11	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	13,831		10,343		74.8		1,123 37	
19年8月中間期	14,549		10,327		71.0		1,121 69	
20年2月期	14,182		10,341		72.9		1,123 14	

(参考) 自己資本 20年8月中間期10,343百万円 19年8月中間期10,327百万円 20年2月期10,341百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	622		65		△568		2,145	
19年8月中間期	△4		△215		△604		1,995	
20年2月期	114		△185		△722		2,025	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	—	7 50	7 50
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50

3. 21年2月期の業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,998	△6.5	46	△62.4	300	△20.4	29	△72.4	3	14

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） 20年8月中間期 9,207,753株 19年8月中間期 9,207,753株 20年2月期 9,207,753株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 331株 19年8月中間期 331株 20年2月期 331株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成20年4月15日に発表しました予想から修正しております。詳細につきましては、平成20年10月10日公表の「特別損失の発生および平成21年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。上記予想につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に起因するガソリンをはじめ様々な商品価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安などから、景気の減速感が広がる様相となってまいりました。

このような状況のもと、当社では収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推し進め、また経営理念に基づき、心豊かな生活提案を実現する商品やサービスを追求し、売場の改善と品揃えの強化、取扱商品の見直し、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

【事業部門別の概況】

(TSUTAYA事業)

会員向けのオンライン販促の強化によりレンタルは前年と同水準で推移しましたが、CD・DVD販売店舗の見直しにより取扱店舗を減少させたことと、ゲームツタヤでの新品ゲームのタイトル不足と、前年に大きく伸ばしたゲーム機本体が今期は反動で低調なため、売上高は3,586百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(BOOK OFF事業)

前事業年度と同様に、販売・品揃えを強化したCD・DVDソフトの販売が増加したことに加え、1店舗を出店したことにより、売上高は1,698百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(ゲーム事業)

新作ゲームソフトのタイトル不足と、前年に大きく伸ばしたゲーム機本体が今期は反動で低調に推移したことにより、新品、リユースともに前年を下回り、売上高は1,233百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(ファッションその他事業)

前事業年度に5店舗閉店した影響もあり、売上高は535百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

これらの結果、当中間会計期間におきまして、売上高は7,054百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益141百万円(前年同期比636.2%増)、経常利益につきましては、賃貸不動産物件が減少したことにより不動産賃貸収入等が減少したこともあり269百万円(前年同期比73.6%増)、中間純利益に関しましては、収益力の低下等の影響による減損損失83百万円を含む特別損失95百万円が発生したことにより65百万円(前年同期は18百万円の純損失)となりました。店舗数につきましては、前事業年度末より1店舗出店し1店舗退店して57店舗(前事業年度末57店舗)となっております。

② 通期の見通し

下半期につきましては、原材料の価格の高騰を背景とした食料品など生活必需品の価格上昇により、個人消費の伸びは引き続き期待できず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

通期の見通しにつきましては、売上高に関しましては、下期において不採算店舗の閉鎖が見込まれており当初予想より低調に推移するものと思われまます。従いまして、売上高は減少し13,998百万円(前年同期比6.5%減)と予想しております。

営業利益に関しましては、新規出店及び店舗改装が新たに発生する見込みとなり、当初の見込み以

上に費用が増加し、46百万円（前年同期比62.4%減）を予想しております。

また、経常利益に関しましては、営業利益の減少もありますが、営業外損益では上期実績額に対して大幅な変化は生じないものと思われ、300百万円（前年同期比20.4%減）を予想しております。

当期純利益に関しましては、上期の特別損失の状況を踏まえ、当期下期での減損損失の発生も見込まれ、結果、特別損失は161百万円で当期純利益は29百万円（前年同期比72.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ351百万円減少し、13,831百万円となりました。当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は前事業年度に比べ45百万円減少し、4,410百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少115百万円、現金及び預金の増加118百万円が主な要因です。

固定資産は前事業年度に比べ305百万円減少し、9,421百万円となりました。これは主に固定資産の減損損失を計上したこと等による有形固定資産の減少181百万円、所有株式の株価の変動により投資有価証券の減少30百万円、建設協力金の返還による減少61百万円が主な要因です。

(負債の部)

流動負債は前事業年度に比べ157百万円減少し、2,014百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による減少248百万円と未払法人税等の増加108百万円が主な要因です。

固定負債は前事業年度に比べ196百万円減少し、1,473百万円となりました。これは主に長期借入金の減少188百万円が主な要因です。

(純資産の部)

純資産は前事業年度に比べ2百万円増加し、10,343百万円となりました。これは主に所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金の増加5百万円が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが622百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが65百万円の資金増、また、財務活動によるキャッシュ・フローが568百万円の資金減となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は2,145百万円（前年同期比119百万円増）となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は622百万円（前年同期比627百万円増）となりました。これは主に税引前中間純利益175百万円、非資金費用の減価償却費136百万円の計上、たな卸資産の減少124百万円、仕入債務の減少55百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65百万円（前年同期比281百万円増）となりました。これは主に敷金保証金の返還による収入113百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は568百万円（前年同期比36百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減額246百万円、長期借入金の返済による支出232百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様へ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本方針としています。

平成21年2月期の配当予想につきましては、平成20年4月15日に発表いたしましたとおり、期末配当は1株当たり7円50銭とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、中長期の視点に立ち、企業の成長、発展のために必要な新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOK OFF」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、ベビー用品や子供服等のリユース販売をする「ビーキッズ」、スポーツ用品のリユース販売をする「ビースポーツ」の店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及びDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたり株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社、及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は競業禁止条項等が定められており、また、当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通り機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

③中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圏内の個人のお客様からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ビースポーツ、中古ゲーム販売のメディアポリスでは店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員がお客様の自宅に向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保

できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④人材の育成と確保について

当社では、積極的な店舗展開を考えており、必要な人材の確保と早期の従業員戦力化が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人材の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。正社員はもとより短時間労働者（契約社員）の活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要な要素と考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人材育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店および退店について

当社は57店舗の展開を行っております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。今後、首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針であります。他社のFC加盟店との競合から、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画通りに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の出店の大半は、賃借物件によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該差入金は、賃貸借契約解除時に、また、契約期間満了時迄に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、各店舗毎の今後の業績の推移によりましては、新たな減損損失を計上する場合があります。この場合は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

i. 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を設定し、これを販売者に遵守させる制度です。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え。」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売やリユース書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

ii. 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおり、

・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。

・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

となっており、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

iii. レンタル事業における著作権について

TSUTAYAのレンタル事業は、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタル事業は、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

iv 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都道府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

v. 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

vii. 短時間労働者（契約社員）に係る費用の増加について

現在、当社では学生や主婦を中心とした短時間労働者（契約社員）で店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、労働法制の改正により、当社の人件費が増加する可能性があり、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として以下の事業を営んでおります。

(1) TSUTAYA事業

一般顧客に対し、CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売をしております。

(2) BOOK OFF事業

一般顧客に対し、リユース書籍、リユースCD・DVDの販売及び買取りをしております。

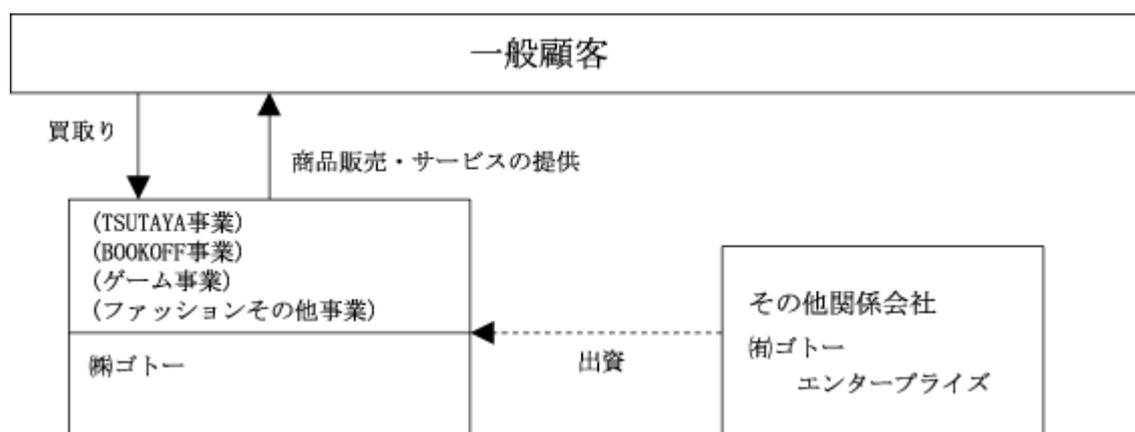
(3) ゲーム事業

一般顧客に対し、ゲームソフト及びハードの新品・リユース（ゲームツタヤを除く）の販売及び買取りをしております。

(4) ファッションその他事業

一般顧客に対し、メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売及び買取りをしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」を経営理念として、より良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただき生活提案業として、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。それぞれの事業において、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人材育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

これまでと同様に積極的に内部統制確立への取り組みを進め、コンプライアンスを重視した健全で効率的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化する経営環境・顧客ニーズに対応し、継続的に商品やサービスの質を向上させ、お客様に支持されることにより収益力を強化する仕組みづくりを目指してまいります。

T S U T A Y A、B O O K O F F 事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために、新規出店及び店舗譲受を含めた出店政策で地域シェアを高めてまいります。また、既存店の見直しを行い、環境整備・規模の拡大を図り既存店の活性化・効率化を進めてまいります。また、B O O K O F F をはじめとするリユース事業の拡大と新規事業の開発を目指してまいります。

今後も経営理念の実現に向け、お客様満足度と店舗の環境整備と店舗運営力の向上を図り、健全で効率的な経営の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営環境の変化に対応し安定的な収益が確保できる仕組みづくりを目指し、顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続して以下の点に注力してまいります。

①既存店収益力向上のため、店舗運営力を強化してまいります。

②既存店を見直し店舗改装と小型店舗の大型化により経営効率を上げてまいります。

③出店戦略はロードサイド出店に加え、大都市圏の駅前立地への出店により業容を拡大してまいります。

④新人事制度の定着と社員教育に力を入れ人材育成を図ってまいります。

⑤リスク管理、コンプライアンス管理体制を強化してまいります。

以上の施策を的確に実施し業績伸長に全力を上げてまいります。また、企業経営環境が激変するなか、経営体制の整備により、健全で効率的な経営を進めていく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,264,979		2,283,663		2,164,764
2 売掛金			86,595		78,095		78,923
3 たな卸資産			1,705,530		1,597,396		1,712,397
4 その他	※3		482,802		454,808		503,822
5 貸倒引当金			△6,285		△3,889		△4,171
流動資産合計			4,533,622	31.2	4,410,074	31.9	4,455,736
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,701,411		1,570,706		1,666,759	
(2) 土地	※2	3,603,319		3,540,849		3,582,799	
(3) その他		404,501	5,709,232	327,963	5,439,520	371,413	5,620,973
2 無形固定資産			57,178		46,584		44,205
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,206,444		1,037,883		1,068,402	
(2) 差入敷金保証金		1,821,780		1,775,622		1,804,394	
(3) 建設協力金	※3	940,612		804,390		866,032	
(4) その他		423,055		453,832		460,002	
(5) 貸倒引当金		△142,911	4,248,980	△136,481	3,935,246	△137,048	4,061,783
固定資産合計			10,015,390	68.8	9,421,351	68.1	9,726,962
資産合計			14,549,013	100.0	13,831,425	100.0	14,182,699

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		423,057		337,226		394,792	
2 短期借入金	※2	1,056,282		800,685		1,094,119	
3 賞与引当金		121,000		120,000		119,000	
4 その他	※2	816,884		756,258		563,353	
流動負債合計		2,417,224	16.6	2,014,170	14.6	2,171,265	15.3
II 固定負債							
1 社債	※2	500,000		460,000		480,000	
2 長期借入金	※2	758,646		434,880		623,040	
3 退職給付引当金		71,155		84,454		76,889	
4 役員退職慰労引当金		117,575		128,360		122,970	
5 その他		356,531		366,151		367,269	
固定負債合計		1,803,908	12.4	1,473,845	10.6	1,670,169	11.8
負債合計		4,221,132	29.0	3,488,016	25.2	3,841,435	27.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,546,671	17.5	2,546,671	18.4	2,546,671	18.0	
2 資本剰余金								
資本準備金		2,705,505		2,705,505		2,705,505		
資本剰余金合計		2,705,505	18.6	2,705,505	19.6	2,705,505	19.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		138,061		138,061		138,061		
(2) その他利益剰余金								
圧縮積立金		3,254		2,925		2,925		
特別償却準備金		305		—		—		
別途積立金		3,460,000		3,460,000		3,460,000		
繰越利益剰余金		1,294,983		1,415,827		1,419,462		
利益剰余金合計		4,896,605	33.7	5,016,814	36.3	5,020,450	35.4	
4 自己株式		△317	△0.0	△317	△0.0	△317	△0.0	
株主資本合計		10,148,465	69.8	10,268,674	74.3	10,272,310	72.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		179,415		74,734		68,953		
評価・換算差額等 合計		179,415	1.2	74,734	0.5	68,953	0.5	
純資産合計		10,327,880	71.0	10,343,408	74.8	10,341,264	72.9	
負債純資産合計		14,549,013	100.0	13,831,425	100.0	14,182,699	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,430,476	100.0		7,054,367	100.0		14,972,615	100.0
II 売上原価			4,303,371	57.9		3,955,368	56.1		8,630,100	57.6
売上総利益			3,127,104	42.1		3,098,998	43.9		6,342,514	42.4
III 販売費及び一般管理費			3,107,894	41.8		2,957,570	41.9		6,220,272	41.6
営業利益			19,209	0.3		141,427	2.0		122,241	0.8
IV 営業外収益	※2		477,087	6.4		435,563	6.2		919,405	6.1
V 営業外費用	※3		340,962	4.6		307,309	4.4		664,890	4.4
経常利益			155,334	2.1		269,681	3.8		376,756	2.5
VI 特別利益			6,709	0.1		1,347	0.1		38,868	0.3
VII 特別損失	※4.5		96,733	1.3		95,956	1.4		158,510	1.1
税引前中間(当期) 純利益			65,311	0.9		175,071	2.5		257,113	1.7
法人税、住民税 及び事業税		88,000			95,522			127,500		
法人税等調整額		△3,753	84,246	1.2	14,129	109,651	1.6	24,704	152,204	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△18,935	△0.3		65,419	0.9		104,909	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
中間純損失	—	—	—	—	△18,935	△18,935	—	△18,935
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△87,991	△87,991	—	△87,991
平成19年8月31日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,294,983	4,896,605	△317	10,148,465

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
中間純損失	—	—	△18,935
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△113,240	△113,240	△113,240
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△113,240	△113,240	△201,231
平成19年8月31日残高(千円)	179,415	179,415	10,327,880

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年8月31日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925	3,460,000	1,419,462	5,020,450	△317	10,272,310
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
中間純利益	—	—	—	65,419	65,419	—	65,419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△3,635	△3,635	—	△3,635
平成20年8月31日残高(千円)	138,061	2,925	3,460,000	1,415,827	5,016,814	△317	10,268,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
中間純利益	—	—	65,419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,780	5,780	5,780
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,780	5,780	2,144
平成20年8月31日残高(千円)	74,734	74,734	10,343,408

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
		圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	△328	—	—	328	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△305	—	305	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	104,909	104,909	—	104,909
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△328	△305	—	36,488	35,854	—	35,854
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925	—	3,460,000	1,419,462	5,020,450	△317	10,272,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	104,909
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△223,702	△223,702	△223,702
事業年度中の変動額合計 (千円)	△223,702	△223,702	△187,848
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		65,311	175,071	257,113
減価償却費		152,836	136,409	326,266
減損損失		87,562	83,706	124,687
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,709	△849	△14,686
賞与引当金の増減額(減少:△)		56,000	1,000	54,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,921	7,564	11,655
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,395	5,390	10,790
受取利息及び受取配当金		△22,114	△14,759	△34,307
支払利息		26,015	16,066	49,219
社債利息		3,263	2,997	6,350
投資有価証券売却益		—	△547	△24,181
有形固定資産除却損		9,171	10,134	33,823
売上債権の増減額(増加:△)		△598	828	7,072
たな卸資産の増減額(増加:△)		89,194	124,418	82,328
仕入債務の増減額(減少:△)		△294,449	△55,311	△324,734
未払消費税等の増減額(減少:△)		△436	11,196	△6,159
その他		57,516	76,668	14,669
小計		233,879	579,984	573,907
利息及び配当金の受取額		20,416	13,569	28,896
利息の支払額		△19,876	△18,672	△55,915
法人税等の支払又は還付額		△239,076	47,623	△432,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,656	622,505	114,598

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△50,000	—	△50,000
定期預金の払戻による収入		130,000	—	260,000
営業譲受による支出		—	△23,038	—
有形固定資産の取得による支出		△368,616	△32,280	△487,753
有形固定資産の除却に係る支出		△9,171	△4,160	△27,823
投資有価証券の取得による支出		△53,342	△8,033	△174,795
投資有価証券の売却・償還による収入		55,665	41,277	124,393
敷金保証金の差入による支出		△2,868	△17,935	△30,679
敷金保証金の返還による収入		91,251	113,957	228,004
その他		△8,248	△4,099	△27,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△215,331	65,688	△185,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△749,970	△246,903	△697,507
長期借入れによる収入		600,000	—	700,000
長期借入金の返済による支出		△365,953	△232,665	△616,186
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
配当金の支払額		△68,813	△68,766	△69,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		△604,736	△568,334	△722,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△824,724	119,858	△793,861
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,819,764	2,025,902	2,819,764
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,995,040	2,145,761	2,025,902

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。) 時価のないもの ……移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……個別法によ る原価法 販売用映像ソフト・音 声ソフト・新刊本 ……売価還元法による 原価法 テレビゲーム用品・中 古書籍等 ……移動平均法による 原価法(但し、フラン チャイズ契約店舗のテ レビゲーム用品(中古 を除く)は売価還元法 による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……同左</p> <p>販売用映像ソフト・音 声ソフト・新刊本 ……同左</p> <p>テレビゲーム用品・中 古書籍等 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……同左</p> <p>販売用映像ソフト・音 声ソフト・新刊本 ……同左</p> <p>テレビゲーム用品・中 古書籍等 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平 成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法) なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平 成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附 属設備を除く)につい ては定額法) なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平 成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附 属設備を除く)につい ては定額法) なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。またのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ……同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ……同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ②ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ②ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(賞与引当金) 当社は社員賃金規程の改訂により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏季賞与 変更前 12月1日～5月31日 変更後 9月1日～2月末日</p> <p>冬季賞与 変更前 6月1日～11月30日 変更後 3月1日～8月31日</p> <p>この変更に伴い賞与引当金繰入額が60,500千円、法定福利費が6,728千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が67,228千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(賞与引当金) 当社は社員賃金規程の改訂により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏季賞与 変更前 12月1日～5月31日 変更後 9月1日～2月末日</p> <p>冬季賞与 変更前 6月1日～11月30日 変更後 3月1日～8月31日</p> <p>この変更に伴い賞与引当金繰入額が59,500千円、法定福利費が6,722千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66,222千円減少しております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,618,569千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 563,726千円</p> <p>土地 2,723,316千円</p> <p>投資有価証券 247,690千円</p> <hr/> <p>計 3,534,733千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 642,757千円</p> <p>長期借入金 402,986千円</p> <hr/> <p>計 1,045,743千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額240,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 14,804千円</p> <p>建設協力金 162,930千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,514,659千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 527,405千円</p> <p>土地 2,669,093千円</p> <p>投資有価証券 124,228千円</p> <hr/> <p>計 3,320,727千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 376,695千円</p> <p>長期借入金 214,200千円</p> <hr/> <p>計 590,895千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額200,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 14,804千円</p> <p>建設協力金 147,834千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,573,122千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 544,831千円</p> <p>土地 2,669,093千円</p> <p>投資有価証券 115,160千円</p> <hr/> <p>計 3,329,085千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 605,259千円</p> <p>長期借入金 299,600千円</p> <hr/> <p>計 904,859千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額220,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 14,804千円</p> <p>建設協力金 155,236千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 121,237千円	有形固定資産 124,720千円	有形固定資産 266,398千円
無形固定資産 28,077千円	無形固定資産 9,448千円	無形固定資産 53,637千円
※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目
受取利息 2,923千円	受取利息 2,874千円	受取利息 5,700千円
受取配当金 18,832千円	受取配当金 8,643千円	受取配当金 27,951千円
不動産等賃貸収入 368,728千円	不動産等賃貸収入 358,262千円	不動産等賃貸収入 723,738千円
※3 営業外費用の主要項目	※3 営業外費用の主要項目	※3 営業外費用の主要項目
支払利息 26,015千円	支払利息 16,066千円	支払利息 49,219千円
社債利息 3,263千円	社債利息 2,997千円	社債利息 6,350千円
不動産等賃貸費用 301,760千円	不動産等賃貸費用 287,119千円	不動産等賃貸費用 591,713千円
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
減損損失 87,562千円	減損損失 83,706千円	減損損失 124,687千円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>ブックオフ富士店(静岡県富士市)他13店舗</td> <td>53,882</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榛原店(静岡県牧之原市)他6店舗</td> <td>33,680</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>87,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,891千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>12,211千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,959千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	ブックオフ富士店(静岡県富士市)他13店舗	53,882	賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他6店舗	33,680	合計			87,562	建物	61,133千円	土地	7,891千円	有形固定資産「その他」	12,211千円	無形固定資産	3,959千円	投資その他の資産「その他」	96千円	リース資産	2,270千円	合計	87,562千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他4店舗</td> <td>67,733</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世第三(静岡県沼津市)他2店舗</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,949千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他4店舗	67,733	賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他2店舗	15,972	合計			83,706	建物	33,486千円	土地	41,949千円	有形固定資産「その他」	7,935千円	無形固定資産	334千円	合計	83,706千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他14店舗</td> <td>80,797</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗</td> <td>43,889</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>124,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>76,248千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,549千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,411千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>2,984千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797	賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889	合計			124,687	建物	76,248千円	構築物	3,549千円	工具、器具及び備品	10,066千円	土地	28,411千円	営業権	2,984千円	借地権	12千円	電話加入権	1,047千円	長期前払費用	96千円	リース資産	2,270千円	合計	124,687千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
営業店舗	建物等	ブックオフ富士店(静岡県富士市)他13店舗	53,882																																																																																											
賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他6店舗	33,680																																																																																											
合計			87,562																																																																																											
建物	61,133千円																																																																																													
土地	7,891千円																																																																																													
有形固定資産「その他」	12,211千円																																																																																													
無形固定資産	3,959千円																																																																																													
投資その他の資産「その他」	96千円																																																																																													
リース資産	2,270千円																																																																																													
合計	87,562千円																																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他4店舗	67,733																																																																																											
賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他2店舗	15,972																																																																																											
合計			83,706																																																																																											
建物	33,486千円																																																																																													
土地	41,949千円																																																																																													
有形固定資産「その他」	7,935千円																																																																																													
無形固定資産	334千円																																																																																													
合計	83,706千円																																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797																																																																																											
賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889																																																																																											
合計			124,687																																																																																											
建物	76,248千円																																																																																													
構築物	3,549千円																																																																																													
工具、器具及び備品	10,066千円																																																																																													
土地	28,411千円																																																																																													
営業権	2,984千円																																																																																													
借地権	12千円																																																																																													
電話加入権	1,047千円																																																																																													
長期前払費用	96千円																																																																																													
リース資産	2,270千円																																																																																													
合計	124,687千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055千円	7.5円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,264,979千円 有価証券勘定に計上したMMF等 5,060千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 275,000千円	現金及び預金勘定 2,283,663千円 有価証券勘定に計上したMMF 7,098千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145,000千円	現金及び預金勘定 2,164,764千円 有価証券勘定に計上したMMF 6,138千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145,000千円
現金及び現金同等物 1,995,040千円	現金及び現金同等物 2,145,761千円	現金及び現金同等物 2,025,902千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)</th> <th>有形固定資産「その他」(車両)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>22,143</td> <td>8,229</td> <td>48,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,552</td> <td>3,068</td> <td>42,114</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>9,591</td> <td>5,161</td> <td>6,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額	22,143	8,229	48,786	減価償却累計額	12,552	3,068	42,114	減損損失	—	—	404	中間期末残高	9,591	5,161	6,266	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)</th> <th>有形固定資産「その他」(車両)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>17,277</td> <td>14,515</td> <td>13,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,807</td> <td>4,725</td> <td>4,570</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5,469</td> <td>9,790</td> <td>8,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額	17,277	14,515	13,386	減価償却累計額	11,807	4,725	4,570	中間期末残高	5,469	9,790	8,815	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具、器具及び備品(千円)</th> <th>車両(千円)</th> <th>ソフトウェア(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>17,277</td> <td>8,229</td> <td>37,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,868</td> <td>3,896</td> <td>35,529</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>7,409</td> <td>4,333</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>	工具、器具及び備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	取得価額	17,277	8,229	37,620	減価償却累計額	9,868	3,896	35,529	期末残高	7,409	4,333	2,091
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額	22,143	8,229	48,786																																																			
減価償却累計額	12,552	3,068	42,114																																																			
減損損失	—	—	404																																																			
中間期末残高	9,591	5,161	6,266																																																			
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額	17,277	14,515	13,386																																																			
減価償却累計額	11,807	4,725	4,570																																																			
中間期末残高	5,469	9,790	8,815																																																			
工具、器具及び備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)																																																			
取得価額	17,277	8,229	37,620																																																			
減価償却累計額	9,868	3,896	35,529																																																			
期末残高	7,409	4,333	2,091																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,807千円 1年超 10,300千円 計 21,108千円 リース資産減損勘定の残高 88千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,146千円 1年超 15,929千円 計 24,076千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,428千円 1年超 7,404千円 計 13,833千円 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,404千円 リース資産減損勘定の取崩額 105千円 減価償却費相当額 8,404千円 減損損失 — 千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 3,746千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 3,746千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 15,516千円 リース資産減損勘定の取崩額 193千円 減価償却費相当額 15,516千円																																																				

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 589,379千円 1年超 2,718,105千円 計 3,307,484千円	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 537,239千円 1年超 2,186,273千円 計 2,723,513千円	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 573,501千円 1年超 2,444,407千円 計 3,017,908千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	385,592	678,723	293,130
2 債券	104,647	103,465	△1,182
3 その他	406,014	417,724	11,709
合計	896,254	1,199,912	303,657

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,531
MMF等	5,060
合計	11,592

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	344,549	540,213	195,663
2 債券	104,647	104,155	△492
3 その他	457,509	391,968	△65,541
合計	906,706	1,036,336	129,630

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,531
MMF	7,098
合計	13,630

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	379,360	545,405	166,045
2 債券	104,647	104,222	△424
3 その他	458,462	412,242	△46,220
合計	942,471	1,061,870	119,399

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,531
MMF	6,138
合計	12,670

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,121円69銭	1株当たり純資産額 1,123円37銭	1株当たり純資産額 1,123円14銭
1株当たり中間純損失 2円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 7円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 11円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 (千円) 10,327,880	純資産の部の合計額 (千円) 10,343,408	純資産の部の合計額 (千円) 10,341,264
純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円) —	純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円) —	純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円) —
普通株式に係る期末の 純資産額(千円) 10,327,880	普通株式に係る期末の 純資産額(千円) 10,343,408	普通株式に係る期末の 純資産額(千円) 10,341,264
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) 9,207,422	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) 9,207,422	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) 9,207,422
2 1株当たり中間純損失金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
中間純損失(千円) 18,935	中間純利益(千円) 65,419	当期純利益(千円) 104,909
普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —
普通株式に係る 中間純損失(千円) 18,935	普通株式に係る 中間純利益(千円) 65,419	普通株式に係る 当期純利益(千円) 104,909
普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注の実績

当社は、生産受注は行っておりません。

(2) 販売実績

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
TSUTAYA 事業	3,718,042	50.1	3,586,488	50.8	7,548,141	50.4
BOOK OFF事業	1,667,607	22.4	1,698,302	24.1	3,270,492	21.8
ゲーム事業	1,374,623	18.5	1,233,587	17.5	2,855,840	19.1
ファッション その他事業	670,202	9.0	535,988	7.6	1,298,140	8.7
合計	7,430,476	100.0	7,054,367	100.0	14,972,615	100.0

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 事業別の売上内容は次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-----|--|
| ・ TSUTAYA事業 | ・・・ | CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハード販売 |
| ・ BOOK OFF事業 | ・・・ | リユース書籍、リユースCD・DVD販売 |
| ・ ゲーム事業 | ・・・ | ゲームソフト及びハードの新品・リユース販売（ゲームツタヤを除く） |
| ・ ファッションその他事業 | ・・・ | メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売 |